

四半期報告書

(第52期第1四半期)

株式会社 ミスミグループ本社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 家 正 行

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7050(代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当部門長 岡 本 保

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7401

【事務連絡者氏名】 広報担当部門長 岡 本 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	32,687	40,274	134,844
経常利益 (百万円)	4,634	5,162	16,895
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,833	3,188	9,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,668	4,061	12,089
純資産額 (百万円)	92,985	106,482	103,630
総資産額 (百万円)	113,085	138,342	136,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.71	35.25	110.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.67	35.10	110.04
自己資本比率 (%)	81.8	76.5	75.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間においてSURUGA POLSKA Sp. z o. o.は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円安傾向継続と株価上昇に伴い輸出関連企業の業績が持ち直してくるなど、回復へ向かう動きが出てきたものの、実体経済への影響は限定的でした。米州経済は雇用にも明るい兆しが見えてきており、当社グループの顧客である機械製造業界においても自動車関連企業を中心とした設備投資が堅調に推移しました。一方、近年世界経済をリードしてきたアジア各国においては、欧州経済低迷により欧州向け輸出が停滞し、成長率が鈍化していることから、生産活動が伸び悩む情勢となっております。

このような環境においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおります。また、欧米においても、昨年11月にDayton Progress Corporation（以下Dayton社）及びAnchor Lamina America, Inc.（以下Anchor Lamina社）を買収し、新たな顧客層を取り込むことで、従前より行っているミスミブランドによる販売と合わせて大きく売上高を伸長することができました。

この結果、連結売上高は402億7千4百万円、対前年同期比で75億8千7百万円（23.2%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は51億6千4百万円、対前年同期比4億9千1百万円（10.5%）の増益、経常利益は51億6千2百万円、対前年同期比で5億2千7百万円（11.4%）の増益、四半期純利益は31億8千8百万円、対前年同期比で3億5千5百万円（12.6%）の増益となりました。

・報告セグメントの業績

①自動化学業

主要顧客層である自動車業界では、需要は堅調に推移しましたが、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスミモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は237億9千1百万円となり、前年同期比では24億6千7百万円（11.6%）の増収となりました。営業利益は45億2千7百万円となり、前年同期比では7億1千1百万円（18.7%）の増益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界は底堅く推移したことと、Dayton社及びAnchor Lamina社を昨年11月に買収したことにより、売上高は138億2千万円となり、前年同期比では64億3千6百万円（87.2%）の増収となりました。営業利益は10億4千6百万円となり、前年同期比では2億2千4百万円（27.3%）の増益となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は31億8千6百万円となり、前年同期比では6千万円（2.0%）の増収となりました。営業利益は2億6千7百万円となり、前年同期比では1億6千3百万円（△37.9%）の減益となりました。

④その他事業

その他事業は、工具、保守・メンテナンス用品・消耗品（MRO）の各事業より構成されています。主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、その他事業の売上高は17億7千万円となり、前年同期比では5千3百万円（3.1%）の増収となりました。営業利益は1億5千2百万円となり、前年同期比では3千5百万円（△18.8%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20億3千9百万円増加し、1,383億4千2百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が14億4千3百万円増加したこと、有価証券が10億9千5百万円減少したこと、商品及び製品が11億5千7百万円増加したことなどにより流動資産が12億3千万円増加したこと、有形固定資産が3億8千3百万円増加したこと、無形固定資産は9億9千1百万円増加したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が5億6千5百万円減少したことです。

総負債は前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円減少し、318億6千万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が4億9千1百万円増加したこと、未払法人税等が13億8千9百万円減少したこと、賞与引当金が6億2千9百万円減少したことなどにより流動負債が10億4千3百万円減少したこと、固定負債が2億3千1百万円増加したことです。

純資産は前連結会計年度末に比べ28億5千1百万円増加し、1,064億8千2百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が15億2千1百万円増加したことなどにより株主資本が20億3百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が8億7千7百万円増加したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.6%から76.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、金型部品事業の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、主としてDayton社及びAnchor Lamina社を昨年11月に買収したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,925,984	90,925,984	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1, 3
計	90,925,984	90,925,984	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	90,925	—	6,315	—	13,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,306,600	903,066	同上
単元未満株式	普通株式 62,284	—	同上
発行済株式総数	90,925,984	—	—
総株主の議決権	—	903,066	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,400株(議決権24個)及び28株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ 本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	557,100	—	557,100	0.61
計	—	557,100	—	557,100	0.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,881	35,325
受取手形及び売掛金	※ 30,553	※ 31,103
有価証券	2,602	1,507
商品及び製品	13,711	14,868
仕掛品	1,289	1,406
原材料及び貯蔵品	3,759	4,025
その他	6,788	5,585
貸倒引当金	△227	△233
流動資産合計	92,358	93,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,927	7,856
機械装置及び運搬具（純額）	6,541	6,800
土地	3,854	3,823
その他（純額）	1,092	1,319
有形固定資産合計	19,415	19,799
無形固定資産		
ソフトウェア	3,911	3,671
のれん	6,653	6,823
その他	8,085	9,146
無形固定資産合計	18,649	19,641
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292	2,782
その他	2,677	2,879
貸倒引当金	△92	△349
投資その他の資産合計	5,878	5,312
固定資産合計	43,943	44,753
資産合計	136,302	138,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 8,704	※ 9,195
短期借入金	1,000	900
未払法人税等	3,744	2,355
賞与引当金	1,663	1,034
役員賞与引当金	291	96
その他	11,020	11,798
流動負債合計	26,424	25,381
固定負債		
退職給付引当金	2,569	2,668
役員退職慰労引当金	498	504
その他	3,179	3,305
固定負債合計	6,247	6,479
負債合計	32,672	31,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,315	6,315
資本剰余金	16,449	16,556
利益剰余金	81,505	83,026
自己株式	△943	△567
株主資本合計	103,327	105,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	17
為替換算調整勘定	△333	546
その他の包括利益累計額合計	△313	564
新株予約権	351	303
少数株主持分	264	283
純資産合計	103,630	106,482
負債純資産合計	136,302	138,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	32,687	40,274
売上原価	19,029	23,131
売上総利益	13,658	17,143
販売費及び一般管理費	8,985	11,978
営業利益	4,673	5,164
営業外収益		
受取利息	43	50
雑収入	30	38
営業外収益合計	74	89
営業外費用		
売上割引	8	11
為替差損	101	71
雑損失	3	7
営業外費用合計	112	91
経常利益	4,634	5,162
特別利益		
関係会社株式売却益	224	—
特別利益合計	224	—
税金等調整前四半期純利益	4,859	5,162
法人税等	2,025	1,979
少数株主損益調整前四半期純利益	2,833	3,183
少数株主損失(△)	—	△5
四半期純利益	2,833	3,188

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,833	3,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△2
為替換算調整勘定	△135	880
その他の包括利益合計	△164	877
四半期包括利益	2,668	4,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,668	4,055
少数株主に係る四半期包括利益	—	5

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当第1四半期連結会計期間においてSURUGA POLSKA Sp. z o. o. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	442百万円	448百万円
支払手形	168百万円	166百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	707百万円	1,023百万円
のれんの償却額	61百万円	360百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,160	13.0	平成24年3月31日	平成24年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,463	16.2	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,324	7,384	3,126	1,717	33,552	△864	32,687
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,324	7,384	3,126	1,717	33,552	△864	32,687
セグメント利益	3,815	822	431	187	5,256	△583	4,673

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	33,552
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△873
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の売上高	32,687

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,256
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△763
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	4,673

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,791	13,820	3,186	1,770	42,570	△2,295	40,274
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,791	13,820	3,186	1,770	42,570	△2,295	40,274
セグメント利益	4,527	1,046	267	152	5,994	△829	5,164
のれん等償却前セグメント利益※	4,527	1,542	267	152	6,490	△829	5,660

※(参考情報)

セグメント利益にDayton社及びAnchor Lamina社買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	42,570
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△2,270
その他の調整額	△24
四半期連結損益計算書の売上高	40,274

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,994
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△830
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	5,164

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	アメリカ	中国	ヨーロッパ	その他	計
22,906	4,061	1,368	3,204	961	184	32,687

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,603	3,771	85	2,051	16,511

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	自動化事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	61
当第1四半期末残高	184

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	中国	ヨーロッパ	その他	計
22,457	5,767	5,309	4,175	2,006	557	40,274

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,568	4,130	1,997	3,102	19,799

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	360
当第1四半期末残高	6,823

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31.71円	35.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,833	3,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,833	3,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,347	90,473
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.67円	35.10円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	109	386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	株式会社ミスミグループ本社
【英訳名】	MISUMI Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 家 正 行
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高家正行は、当社の第52期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

